

事件名	騒音防止等請求事件
裁判所	東京地方裁判所、民事第16部
事件番号	平成20年（ワ）37366号
判決日	平成24年3月15日

原告 甲野太郎 <ほか一名>
原告兩名訴訟代理人弁護士 脇谷英夫
被告 乙山松夫
同訴訟代理人弁護士 山根祥利
同 近藤健太

主文

- 一 被告は、原告甲野太郎に対し、被告所有の別紙物件目録一記載の建物から発生する騒音を、同原告が所有する同目録二記載の建物内に、午後九時から翌日午前七時までの時間帯は四〇dB（A）を超えて、午前七時から同日午後九時までの時間帯は五三dB（A）を超えて、それぞれ到達させてはならない。
- 二 被告は、原告甲野太郎に対し、九四万〇五〇〇円及びこれに対する平成二〇年一二月二七日から支払済みまで年五パーセントの割合による金員を支払え。
- 三 被告は、原告甲野花子に対し、三二万四八九〇円及びこれに対する平成二〇年一二月二七日から支払済みまで年五パーセントの割合による金員を支払え。
- 四 原告甲野太郎のその余の請求を棄却する。
- 五 訴訟費用はこれを四分し、その三を被告の負担とし、その余を原告甲野太郎の負担とする。
- 六 この判決は主文第二項及び第三項に限り仮に執行することができる。

事実及び理由

第一 請求

- 一 被告は、原告甲野太郎に対し、被告所有の別紙物件目録一記載の建物から発生する騒音を、原告が所有する同目録二記載の建物内に、四〇dB（A）を超えて到達させてはならない。
- 二 主文第二項及び第三項と同旨。

第二 事案の概要

本件は、原告甲野太郎（以下「原告太郎」という。）が、マンション内に同人が所有する居室の階上の居室を所有する被告に対し、所有権ないし人格権に基づく妨害排除請求として、被告所有の居室から発生する騒音の差止め並びに不法行為（被告の子が被告所有の居室内を歩行して騒音を発生させた。）に基づく損害賠償請求として九四万〇五〇〇円及びこれに対する訴状送達の日（記録によれば平成二〇年一二月二七日と認められる。）から支払済みまで年五パーセントの割合による金員の支払を、原告太郎の妻で同人所有の前記居室に同居する原告甲野花子（以下「原告花子」という。）が、被告に対し、不法行為（前同）に基づく損害賠償請求として三二万四八九〇円及びこれに対する訴状送達の日（前同）から支払済みまで年五パーセントの割合による金員の支払を、それぞれ求めるものである。

一 争いのない事実

ア 原告太郎は別紙物件目録二記載の建物（以下「一〇四号室」）を、被告は同目録一記載

ウ 原告らは、同年一〇月ころ、本件マンションの管理人に対し、本件不法行為に係る歩行音を訴え、同管理人は、二〇四号室を本件マンション内の全戸に、一般論として騒音を生じさせないように注意を促す書面を配布し、原告らは、同年十一月ころにも、前同様の訴えをし、同管理人は、前同様に書面を配布した（争いのない事実、弁論の全趣旨）。

エ 原告太郎の委託を受けた訴外丙川株式会社は、平成二〇年七月三日から同月三〇日までの間、一〇四号室のリビングルームの中央で高さ一・二mの位置を測定点として騒音計マイクロホンを設置し、原告らは前記設置した装置を用いて、階上からの音を聴感で関知した際に、騒音計とこれに接続したレベルレコーダーを稼働させて、以下の測定日時に測定した結果は、別紙一のとおりであり、その際に四六dB（A）以上のピーク値が測定された状況は、別紙二のとおりである（甲二）。

上記測定値のうち別紙三の項目欄のとおり同月二八日の測定時に録音した音の周波数特性を求めると一二五Hzの周波数の成分が一番大きい（甲二、一六）

オA 被告と同居している被告の子である訴外乙山竹夫（以下「被告の子」という。）は、平成二〇年七月三日、同月九日、同月一〇日、同月十一日、同月一七日は在籍する幼稚園に登園し、同月一四日は登園せず、同月二〇日以降は登園しなかった（乙五の一）。

B 被告の子は、同月一七日は午前十一時三〇分ころ前記幼稚園から退園した（乙五の二）。

C 被告の子は、同月二〇日から二一日に、被告及びその妻と一緒に幕張メッセに出かけ、同月二二日夕方は、被告と一緒に映画館に出かけ、同月二六日午後は水泳に出かけ、同月三〇日は埼玉県に出かけていた（乙七）。

カ 重量衝撃音、軽量衝撃音、dB（A）、上階の居室から下階の居室への音の伝搬、伝搬する歩行音の周波数特性についての一般的知見は、以下のとおりである（甲一八、一九）。

A 重量衝撃音とは、子供の体重に近い重量物を高さ一m程度から落下させた時の床衝撃で発生する音、軽量衝撃音とは、椅子の引きずり音やスプーン等の比較的軽量固形物が落下した時の衝撃音をいう。

B dB（A）は、マイクロホンで物理的に捉えた音圧信号を人間の耳の感度特性に合わせて評価する場合に使用する単位であり、騒音レベルの評価に使用するものである。

C 上階の居室から下階の居室への音の伝搬は、空気伝搬音と固体伝搬音があり、前者には上階の床・下階の天井を通過してくる音、窓から伝わってくる音があり、後者には、上階の床振動によって音が下階に放射されるものと、壁や柱の振動が伝搬して音を放射するものがある。

D 他の音と歩行音の区別は難しいが、後者は重量衝撃音に類し、周波数は概ね五〇〇Hz以下の低周波音となるのに対し、一般の音は空気伝搬音である場合、五〇〇Hz以上の成分が含まれる音となる。

二 以上の認定事実によれば、平成二〇年七月三日から同月三〇日までの間に一〇四号室のリビングルーム内で前記一エのとおり測定された音のうち四六dB（A）以上のピーク値を示したのは、別紙二のとおりであり、うち同月二八日の測定時に録音した音は、別紙三のとおり一二五Hzの周波数の成分が一番大きいというのであり、前記一カA及びDの一般的知見に照らし、重量衝撃音に該当し、同アB及びCで認定した本件マンションの床の状況及び設置された防音緩衝材の仕様に照らすと、二〇四号室の床ないし一〇四号室の天井は固体伝搬音としての重量衝撃音を遮断するのには必ずしも十分でないことが窺われるから、前記重量衝撃音に該当する音は、人の歩行、飛び跳ねによる床衝撃で発生したものと認められる。

そして、前記イB及びオAの認定事実によれば、二〇四号室には被告の子が居住しており、前記認定した重量衝撃音の発生原因に照らすと、前記の床衝撃は、被告の子の飛び跳ねによるものと推認できる。

三 これに対し、被告は、〈1〉二〇四号室には廊下と和室以外には絨毯等を敷き詰めている、〈2〉被告の子は幼稚園に通園し日中は二〇四号室に在室しないし、〈3〉午後六時以降

はビデオやテレビを見せたりしており、騒音を発していない、〈4〉前記一アAの本件マンション周囲の環境に照らし、他の原因により騒音が発生している、〈5〉固定伝搬音は上階の部屋以外からも伝搬する、〈6〉通常の歩行音では六三Hzの周波数の成分が一番大きいと主張して、原告の前記主張を争い、証拠（乙八ないし一）は同〈6〉の主張に沿うものであり、被告の子は、前記一エの測定日時のうち（ア）平成二〇年七月一七日の午前一時〇四分から同日午前一時二二分、（イ）同月一九日から同月二一日の午前九時前から午後一時ころまで、（ウ）同月二二日の午後四時以降、（エ）同月二六日、（オ）同月三〇日は二〇四号室に在室していなかった、（カ）同月二四日は午後六時三〇分過ぎには就寝していたと供述し（乙六）、証拠（乙五の一・二、七）は一部同供述に沿うものである。

しかしながら、証拠（甲二二ないし二四）によれば、高さ四〇cmからの自然な飛び降りや飛びはねなどの場合には、一二五Hzの周波数の成分が一番大きいなど、歩行の態様等によって、一番大きい周波数の成分は異なることが認められ、前記〈6〉の主張ないしこれに沿う前記証拠は、前記二の認定判断を左右するに足りないし、前記一アAの本件マンション周囲の環境や同カCの知見を踏まえても、子供の体重に近い重量物を高さ一m程度から落下させた時の床衝撃で発生する重量衝撃音が、本件マンション外で発生し、壁ないし窓を通じて一〇四号室に伝搬するとは考え難く、前記〈4〉の主張も前記二の認定判断を左右するに足りない。

また、証拠（乙七）によれば、被告の子が父母と共に出かけたのは平成二〇年七月二〇日であり同月一九日ではないこと、同日に四六dB（A）以上のピーク値が測定されたのは午前八時五四分から午前一時三二分の間であり（甲二）、同日の同時刻後に外出したとすれば整合すること、同月二一日に四六dB（A）以上のピーク値が測定されたのは午後一時二四分から午後一時三七分の間であり（前同）、同時刻ころ外出先から帰宅したとすれば、夏休みの日記（乙七）の同日の記載と整合すること、同月二六日に四六dB（A）以上のピーク値が測定されたのは午後一時〇〇分から午後一時〇一分の間のことであり（前同）、同時刻後に外出したとすれば夏休みの日記（前同）の同日の記載と整合すること、同月三〇日に四六dB（A）以上のピーク値が測定されたのは午前一時五九分のことであり（甲二）、同時刻後に外出したとすれば夏休みの日記（乙七）の同日の記載と整合することが認められ、そうすると前記〈6〉（イ）、（エ）及び（オ）の主張事実ないしこれに沿う陳述書（乙六）や前記夏休みの日記（乙七）は、前記二の認定判断を左右するに足りないし、かえって同月一九日の前記測定結果が被告の主張と矛盾せず、同月二一日及び同月二六日の前記測定結果が夏休みの日記（前同）の各同日の記載と整合し、被告の子が幼稚園に登園した日で在園中と考えられる時間帯には、前記〈6〉（ア）の時間帯を除いて四六dB（A）以上のピーク値が測定されておらず、二〇四号室に在室中と考えられる時間帯に四六dB（A）以上のピーク値が測定されていること（甲二、乙五の一）は、前記二の推認をさらに補強する事実ということができ、前記〈2〉の主張も前記二の認定判断を左右するに足りない。前記〈3〉、〈6〉（カ）及びこれに沿う陳述書（乙六）には裏付けがなく、裏付けがあるのは同〈6〉（ア）及び（ウ）の事実にとどまり（乙五の二・三）、同事実によって、前記のとおりさらに補強された前記二の認定判断は左右されない。前記〈1〉の主張は証拠（甲一〇、二〇）に照らし、前記二の認定判断は左右するものとして採用できず、同〈5〉も前記認定した在園中、二〇四号室在室中の各時間帯と四六dB（A）以上のピーク値が測定された時間帯との関係性に照らすと、前記二の認定判断を左右するに足りない。

四 以上の認定判断によれば、被告の子は、遅くとも平成一八年五月ころ（被告の子が二〇四号室で居住するようになったと被告が自認する時期）以降、別紙一に近似する時間帯、頻度で二〇四号室内において飛び跳ね、走り回るなどして、一〇四号室内で重量衝撃音を発生させた事実を認めることができる。

五 そこで、前記四で認定した事実を生じさせないように配慮しないことが、原告らの受忍限度を超え不法行為を構成するか否かについて検討する。

証拠（甲二、一六、二一、二三）によれば、〈1〉平成二〇年七月二八日の測定時に録音し

た音の周波数特性を求めて、周波数別の音圧レベルを分析した結果が別紙三であり、dB（A）が四八ないし五〇の場合でも、一二五Hzの周波数の成分が一番大きい床衝撃音レベルは六四dBないし六六dBに、dB（A）が六〇に達する場合は、同床衝撃音レベルは七三dBないし七六dBにそれぞれ達すること、〈2〉争いのない事実A Bの本件マンションの床・天井が有する遮音性能L L—45（L—45と同義）では、マンション等の集合住宅における床衝撃音遮断性能の周波数特性と等級（等級曲線）が想定している程度の衝撃であれば、これによる一二五Hzの周波数の成分の床衝撃音レベルは五八dB以下にまで遮断でき、例えば、通常の人々の走り回り、飛び跳ねなどは、聞こえるが意識することはあまりないという程度にまで遮断できるはずであるが、前記測定・分析結果は別紙三のとおり一二五Hzの周波数の成分の床衝撃音レベルが五八dBを超えており、前記四で認定した事実に係る衝撃は、床衝撃音遮断性能基準としての等級曲線が前記のとおり想定している程度の衝撃を超えるものであること、足音、走り回りや飛び降り、飛び跳ねなどを衝撃源とする生活音は、生活実感として、四八dB（A）を超えるとやや大きく聞こえ、うるさがり気になり始める程度に達し、五三dB（A）を超えると、かなり大きく聞こえ相当にうるさい程度に達し、四〇dB（A）であれば、小さく聞こえるもののあまりうるさくない程度にとどまることが、それぞれ認められる。

以上によれば、前記四で認定したとおり、被告の子が二〇四号室内において飛び跳ね、走り回るなどして、一〇四号室で重量衝撃音を発生させた時間帯、頻度、その騒音レベルの値（dB（A））は、別紙一のとおりであり、静粛が求められるいは就寝が予想される時間帯である午後九時から翌日午前七時までの時間帯でもdB（A）の値が四〇を超え、午前七時から同日午後九時までの同値が五三を超え、生活実感としてかなり大きく聞こえ相当にうるさい程度に達することが、相当の頻度であるというのであるから、被告の子が平成二〇年当時幼稚園に通う年齢であったこと（乙五の一ないし五の三）、その他本件記録から窺われる事情を考慮しても、被告の子が前記認定した程度の頻度・程度の騒音を階下の居室に到達させたことは、二〇四号室の所有者である被告が、階下の一〇四号室の居住者である原告らに対して、同居者である被告の子が前記程度の音量及び頻度で騒音を一〇四号室に到達させないように配慮すべき義務があるのにこれを怠り、原告らの受忍限度を超えるものとして不法行為を構成するものというべきであり、かつこれを超える騒音を発生させることは、人格権ないし一〇四号室の所有権に基づく妨害排除請求としての差止の対象となるというべきである。

以上によれば、本件不法行為に係る原告の主張は、前記認定した限度で理由があり、騒音の差止請求は、前記説示の時間帯に前記程度の騒音の差止を求める限度で理由があり、その余は理由がない。

六　そこで進んで、原告らの損害について検討すると、前記認定した騒音発生の始期、午後九時から翌日午前七時までの時間帯にdB（A）の値が四〇を超え、午前七時から同日午後九時までの同値が五三を超えた頻度・程度に照らすと、これにより原告らがそれぞれ受けた精神的苦痛に対する慰謝料額としては、各三〇万円が相当である。

証拠（甲四、五の一ないし五の七、六の一ないし六の七）によれば、原告花子は平成二〇年八月二五日、同年六月ころから出現した頭痛等の症状を訴え、医師により自律神経失調症との診断を受け、通院を開始し、治療費・薬代として合計二万四八九〇円を支出したことが認められ、前記診断の結果に照らすと、原告花子の前記症状は、前記認定した限度の本件不法行為に起因するものと認められ、前記金額の治療費・薬代は前記認定した限度の本件不法行為と相当因果関係がある損害と認められる。

証拠（甲二、三）及び弁論の全趣旨によれば、原告太郎は、本件不法行為に係る騒音の測定を訴外会社に依頼し、平成二〇年九月一七日、同社に対し、その費用・報酬として六四万〇五〇〇円を支払ったことが認められ、同費用は、本件請求のための費用ではあるが、客観的な騒音の測定は本件不法行為の立証のために必要不可欠なものであり、同測定は訴外会社等の第三者の専門家に依頼することが必要不可欠であるから、前記程度の費用額は、前記認定した限度

の本件不法行為と相当因果関係がある損害と認められる。

七 よって、本件請求は、主文の限度で理由があるから、その限度で認容し、その余は理由がないから棄却することとし、主文のとおり判決する。

民事第16部

(裁判官 前澤功)

別紙 物件目録《略》

別紙一 表一一 上階歩行音 騒音レベル読取值（ピーク値）《略》

別紙二 表一二 上階歩行音 四六dB（A）以上（ピーク値）まとめ《略》

別紙三 図一二 リビングルーム（室中央FL＋一・二m）の発生騒音の周波数特性（一部選出）《略》